

# 台湾の蔡英文政権の外交安保政策決定過程：2018年の米中台関係を事例として\*

黄偉修

(東京大学東洋文化研究所助教)

## 【要約】

本稿は 2018 年の米中台関係を事例として、台湾の蔡英文政権における大陸政策を中心とした、外交安全保障政策決定過程の運営上の特徴と問題点を明らかにすることを目的としている。本稿は伝統的な外交安保政策の問題に対して、蔡英文が取った体制は適切に対応できていたが、経済政策を含めた伝統的な外交安保政策以外の問題に対しては、蔡政権の対応は不十分であったということを明らかにした。ただし、経済政策は国家安全会議を通じた総統の政策への関与だけではなく、経済政策の専門的知識や技術官僚の影響力など、さまざまな要素が関係する問題であるとも指摘した。大陸は今後もさらに各方面からの圧力を強める可能性が高いため、蔡英文は

---

\* 本稿の一部は、公益財団法人サントリー文化財団「若手研究者による社会と文化に関する個人研究助成」（鳥井フェロー）、科学研究費補助金基盤研究 B「繁栄と自立のディレンマ——ポスト民主化台湾の国際政治経済学」（研究代表：松田康博）、同補助金基盤研究 B「和解なき安定——民主成熟期台湾の国際政治経済学」（研究代表：松田康博）、同補助金基盤研究 A「対中依存構造化と中台のナショナリズム——ポスト馬英九期台湾の国際政治経済学」（研究代表：松田康博）の助成による研究成果である。また、松田康博・東京大学東洋文化研究所教授、岩野智・早稲田大学現代政治経済研究所特別所員、ならびに査読の先生方から大変有益なコメントや指摘をいただきました。心より感謝を申し上げます。

より幅広い対応を求められることになり、伝統的な外交安保政策の分野にとどまらず、より総合的な調整と協議を行う体制を整備していかなくてはならないであろう。

キーワード：蔡英文、兩岸関係、政策過程、台湾政治

## 一 はじめに

本稿は現時点で入手できる資料に基づき、台湾の蔡英文政権における大陸政策を中心とした外交安全保障政策決定過程の運営上の特徴と問題点を明らかにすることを目的としている<sup>1</sup>。

兩岸は1990年代に対話・交渉を始め、どのように「一つの中国」を解釈するかについて議論してきた。大陸は1992年に「各自が口頭で『一つの中国』を解釈する（各自以口頭方式表述一個中国原則）」という台湾側の提案を受け入れた。その後、それをさらにあいまいにした「九二コンセンサス（九二共識）」という文言が作り出された。台湾の主張する「一つの中国」とは中華民国であり、大陸の主張する「一つの中国」とは中華人民共和国を指すのである。そのため、コンセンサスと言えるかどうかについて疑義が生じているが、九二コンセンサスは2000年代における中国共産党と中国国民党（以下、国民党）の交流や、2008年以降の馬英九政権期における兩岸の対話・交流の基礎となった<sup>2</sup>。

蔡英文の率いる民主進歩党（以下、民進党）は台湾独立志向であり、「一つの中国」原則を受け入れていないが、蔡英文は2016年5月20日の総統就任演説で、「現状維持」という間接的な表現

---

<sup>1</sup> 日本では、「中台関係」「中国」「台湾」という言葉が使われるが、台湾政府は公式に中国を「中国大陸（大陸）」もしくは「中共」、対中政策を「大陸政策」、中台関係を「兩岸関係」と呼称する。これは法律制度上、台湾は中国を別の国として位置付けていないため、そのような地理的呼称や政党の呼称が使われるのである。本稿では、こうした現実の用法にならい、中国を「大陸」、中台関係を「兩岸関係」とする。また、本稿で取り上げた人物の肩書はいずれも当時のものである。

<sup>2</sup> 蘇起『兩岸波濤二十年紀實』（台北：天下文化、2014年）、頁150～154；黃偉修「『台湾旅行法』の成立をめぐる台湾政治——今後の中台関係を展望する」『東亞』第614号（2018年8月）、31～33ページ。

により、九二コンセンサスを引き継ぐ方針を示した<sup>3</sup>。しかし、大陸は蔡政権との公式対話や交渉を中止し、馬政権期に徐々に緩和されてきた台湾の国際参加を制限し始め、台湾の国交国に対して台湾との断交を迫るようになった。さらに、2018年より海外企業に台湾を国家として扱わないよう要請し、台湾の表記を「中国台湾」あるいは「台湾（中国）」などと記載するよう求めている<sup>4</sup>。その上、蔡政権の成立以降、軍機と空母「遼寧」を台湾に接近（台湾海峡通過および周回）させており、軍事的な圧力も加えている<sup>5</sup>。民進党が2018年11月24日の統一地方選挙で6県市のポストしか得られない大敗（選挙前は13県市）を喫した際に、大陸はその選挙結果について、台湾独立を推進し两岸関係の和平と発展を阻害した民進党に対する台湾世論の反発であるとコメントした<sup>6</sup>。

两岸関係の緊迫化は、1995～1996年の第三次台湾海峡危機の例に示されるように、日米まで巻き込む東アジア全体の安全保障問題に発展する恐れがある。そのため、蔡英文政権の大陸政策も当然、国際政治、安全保障の研究において重要な意味を有していると言える。

台湾では政権交代により大陸政策の転換が繰り返されてきたとい

---

<sup>3</sup> 蔡英文の総統就任演説の中国語版は中華民国総統府 (<https://www.president.gov.tw/Page/251>)、日本語訳は台北駐日経済文化代表処 ([https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/31943.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/31943.html)) の該当ページを参照。なお、本論文内のウェブサイトへのアクセス日は、全て2019年3月18日である。このプロセスについては、松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?—」『問題と研究』第46巻1号（2017年1.2.3月）、183～228ページ、を参照。

<sup>4</sup> 黄偉修、前掲「『台湾旅行法』の成立をめぐる台湾政治」、31～33ページ。

<sup>5</sup> 「選後首次 陸機艦又繞台」『中國時報』2018年12月19日。

<sup>6</sup> 「國台弁回應選舉：歡迎參與兩岸城市交流」『旺報』2018年11月25日。

う印象が持たれているが、実際には一貫性が保たれている。民進党の陳水扁政権は大陸に対して「挑発的」な政策をいくつか推進しながらも、台湾独立そのものを宣言したわけではなく、むしろ大陸との関係改善を模索するなど李登輝政権の路線を継続していた。馬英九政権は兩岸の緊張を緩和させたが、政権成立直後の経済交流の多くは陳政権が推進した政策の継続、あるいは李政権期に検討されていた政策であった。現在の蔡政権は陳政権のような挑発的な政策を行っておらず、その点は米国において評価されている<sup>7</sup>。

これまでの先行研究では、台湾の大陸政策は国際政治経済の構造から大きく影響を受けているとして、リアリズムのアプローチから米中関係あるいは日米中関係、さらに中国の台頭とそれによる兩岸の実力差が将来の台湾の大陸政策や兩岸関係にどのような影響を与えるかについて分析するものが多かった<sup>8</sup>。しかし実際には、台湾の各政権が大国関係に縛られず能動的に大陸政策を推進してきた事例も多い。李登輝政権は国益追求のため能動的に政策を実

---

<sup>7</sup> 例えば、米国政府が台湾との実務関係を処理するため設置した非公式機関である米国在台協会 (American Institute in Taiwan) のモリアーティ (James F. Moriarty) 理事長は、蔡政権による大陸との対話・交渉の再開への努力を評価している。「莫健稱蔡英文為兩岸對話留門 北京卻無反應」『美國之音』2018年10月12日、<https://www.voacantonese.com/a/us-congress-ait-on-tsai-speech-20181012/4610755.html>。

<sup>8</sup> 蔡英文政権と兩岸関係に関する最近の研究として、松田康博「台湾にとっての米中関係——構造変化から蔡英文政権期を展望する」『米中関係と米中をめぐる関係—国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係—』（公益財団法人日本国際問題研究所、2017年3月）、197～207ページ；趙春山「中美戰略競争下の兩岸關係」『歐亞研究』第4期（2018年7月）、頁1～10；嚴安林「中美“貿易摩擦”對海峽兩岸關係的影響」『中國評論』（香港）、2018年12月號（2018年12月）、頁31～37；Alan D. Romberg, “Cross-Strait Relations: Skepticism Abounds,” *China Leadership Monitor*, Fall 2017 Issue 54 (2017), <https://www.hoover.org/research/cross-strait-relations-skepticism-abounds>、が挙げられる。

施していたことが指摘されている<sup>9</sup>。陳水扁が行った「挑発的」な政策と発言も、自身の再選を含めた選挙戦略のためであり、米国を利用する意図もあったと言える<sup>10</sup>。さらに兩岸の自由貿易枠組みである「兩岸経済協力枠組協議」（Economic Cooperation Framework Agreement、ECFA）は、2008年の総統選挙の前から政権スタッフが立案を始めており、のち馬政権が大陸に提案したものである<sup>11</sup>。

したがって、蔡政権がどのように外交安保政策を決定したかという決定過程は、蔡政権の大陸政策を分析する上で重要な視角と言える。そこで、現時点では内部情報が少ないものの、本稿はこれまで蓄積されてきた知見を用い、事例研究を通じて蔡政権による外交安保政策決定過程の運営について基礎的な分析を行い、それが大陸政策を中心とした外交安保政策に与える影響について明らかにしていく。

## 二 先行研究の検討と分析アプローチ

### 1 半大統領制アプローチの問題点

台湾政府の体制は1997年の憲法改正によって半大統領制として認識されている。そのため、これまで政治制度から分析する研究は、半大統領制の視点をを用い、外交安保政策決定過程における行政と立法の関係、それをめぐる総統と行政院長（首相に相当）の関係

---

<sup>9</sup> 黄偉修『李登輝政権の大陸政策決定過程（1996-2000年）——組織的決定と独断の相克』（大学教育出版、2012年2月）。

<sup>10</sup> 松田康博「『最良の関係』から『相互不信』へ——米台関係の激変」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の八年』（アジア経済研究所、2010年）、267～301ページ。

<sup>11</sup> 筆者の馬英九政権スタッフ A（2015年9月、於台北）、B（2018年8月、於台北）、C（2019年3月、於台北）へのインタビュー。

について分析するのが主流であった<sup>12</sup>。

しかしながら、政治学の理論では、民主国家の外交安保政策決定過程における政党の役割は限定的であるとされている<sup>13</sup>。台湾でも李登輝政権期から馬英九政権期にかけて、与党の執行部や議員団の外交安保政策決定過程における役割および影響力は限定的であった<sup>14</sup>。さらに、1948年の中国の憲政実施より、中華民国憲政体制では総統が統帥権、行政院長が行政権を掌握するという行政権の分掌が行われてきた<sup>15</sup>。それにもかかわらず、半大統領制の研究では、主に与党の国会運営や後述するような総統による政策への関与の度合いに焦点が置かれ、総統がどのように関連省庁を統括して外交安保政策を決定したかという組織関係の議論が欠如している。

## 2 組織理論からみた台湾の大陸政策決定過程

米国のランド研究所が1999年と2001年に発表した2つの報告書は、組織の運営という視点から台湾の大陸政策決定過程を研究し

---

<sup>12</sup> 例えば、松本充豊「中台協定の政策決定分析——海峽兩岸經濟協力枠組み協定と海峽兩岸サービス貿易協定を中心に」松田康博、清水麗編著『現代台湾の政治経済と中台関係』（晃洋書房、2018年3月）、109～140ページ；松本充豊「蔡英文総統の政権運営に関する一考察」『問題と研究』第45巻第3号、89～114ページ；沈有忠『台湾與後共國家半總統制的憲政運作』（台北：翰蘆出版社、2018年）、頁183～226；Jih-wen Lin, “A Veto Player Theory of Policy Making in Semi-Presidential Regimes: The Case of Taiwan’s Ma Ying-jeou Presidency,” *Journal of East Asian Studies*, Vol. 11, No. 3 (2011), pp. 407-435.

<sup>13</sup> 黄偉修「馬英九政権の大陸政策決定過程における中国国民党——国共プラットフォームを事例として」『東洋文化』第94号（2014年3月）、148ページ。

<sup>14</sup> 黄偉修、前掲「馬英九政権の大陸政策決定過程における中国国民党」、147～179ページ。

<sup>15</sup> 中華民国憲法第36、53条。本稿が引用した法律条文はすべて「立法院法律系統」（<https://lis.ly.gov.tw/lglawc/lglawkm>）により検索したものである。

た先駆けである。同報告書によれば、台湾の対外政策、国防政策におけるコミュニケーションのルートは分散化されており、政策がリーダーや少数の関係者の選好によって決定されているという<sup>16</sup>。

黄偉修も、台湾の政府体制においては垂直関係の命令システムのみならず、水平関係の調整と協議にも機能不全が見られるとして、構造的問題が存在していると指摘した。さらに、1990年代に構築された「(大陸政策の)戦略方向を決める国家統一委員会、戦術を決める大陸委員会(以下、陸委会)、戦略および戦術を執行する海峡交流基金会(以下、海基会)」という体制において、大陸との直接的な政府間交渉を避けるため設置された海基会(財団法人)が、民間機関としての自主権を求めようとしたのに対し、陸委会が監督機関としてその運営を制約しようとしたことから、両者の間でしばしば衝突が起こったとされている<sup>17</sup>。

台湾の大陸政策決定過程では、総統が非公式に総統府直轄の国家安全会議(以下、国安会)を用いて調整と協議を行うことがあり、その際に関係者間の政策決定・執行に関する権限関係が問題となるのであるが、ランド研究所の報告ではその点についての分析が欠けている。これに対し、黄偉修は現代組織論の観点から、総統がどのように国安会を用いて大陸政策決定過程を運営し政策決定を行ったかについて理論化を図っている。すなわち、現代組織論を発展させたサイモン(Herbert A. Simon)は、組織による意思決定の過程

---

<sup>16</sup> Michael D. Swine, *Taiwan's National Security, Defense Policy, and Weapons Procurement Processes*, (Santa Monica, CA: Rand Corp, 1999); Michael D. Swine and James C. Mulvenon, *Taiwan's Foreign and Defense Policies* (Santa Monica, CA: Rand Corp, 2001).

<sup>17</sup> 黄偉修、前掲書『李登輝政権の大陸政策決定過程(1996-2000年)』、46~87ページ。

を、組織における専門化、職権、調整として機能する権威、命令統一システム、コミュニケーション・ルートである公式的組織、および組織におけるアクター間の人間・社会関係に基づくコミュニケーション・ルートである非公式的組織が合わさったネットワーク関係としており、非公式的組織をあくまで公式的組織を補完するものとして位置づけている<sup>18</sup>。黄はサイモンの理論に基づき、政策過程を、トップリーダーを中心とする公式的組織および非公式的組織より構成されるネットワークとし、それを「政策過程ネットワーク」と名付け（中核的組織は国安会）、台湾の大陸政策決定過程の運営方式を分析している<sup>19</sup>。

### 3 台湾の外交安保政策決定過程における国安会の役割

国安会は台湾の国家安全保障政策決定過程における諮問および各省庁・部門を越える横断的な調整、いわゆる総合調整の要として機能してきた機関である。当初、憲法と法律には総統がどのように統帥権を行使するかについての規定がなく、蔣介石、蔣経国親子を中心とした国民党による一党独裁体制において、1967年に憲法の臨時条項に基づいて国安会が設置され、行政院に対する安保政策の指導が制度化されたものの、国安会の運営に関する法律は未整備であった。1991年の最初の憲法改正で臨時条項が廃止され、同時に採決された憲法の修正条項により、総統の国安会を通じた「国家の安全に関する重大方針」を決定する権限が明確化された。その後

---

<sup>18</sup> Herbert A. Simon, *Administrative Behavior: A Study of Decision-making Processes in Administrative Organizations*, 4th ed., (New York: Free Press, 1997), pp. 177-201.

<sup>19</sup> 黄偉修、前掲書『李登輝政権の大陸政策決定過程（1996-2000年）』。

1993年に「国家安全会議組織法」、1998年に「国家安全会議議事規則」が制定され（共に2003年改正）<sup>20</sup>、これにより総統は個人的な権威ではなく、国家安全保障政策の最高決定者として政策を実施する法的根拠を得たのである。

台湾にとって大陸政策は単なる外交安保政策にとどまらず、国内の政治、経済など多くの分野にも関連する国家戦略レベルの政策である。また、総統の国安会を通じた政策決定への関与の度合いは常に議論の対象となってきた<sup>21</sup>。そのため、李登輝以降の歴代総統は正式な国家安全会議ではなく、非公式な会議を招集し、調整・協議を行う方式を取っている。

李登輝は自らを中心に、閣僚クラスの「高層会議」、次官クラスの「次官会議」、政策ごとに政策提言のために外部の研究者まで招集した「グループ会議」などの会議を通じて、諮問と総合調整を行ってきた<sup>22</sup>。陳政権では、秘書長対閣僚クラス、副秘書長対政務次官クラス、諮詢委員対事務次官クラスという国安会秘書長（事務総長）が中心となった国安会と行政院との総合調整体制、および提言をすべて国安会秘書長が統括した上で総統に提出する諮問体制による大陸政策決定過程の運営方式がルール化された<sup>23</sup>。馬政権では、

---

<sup>20</sup> 松田康博「台湾——国家安全会議」松田康博編著『NSC 国家安全保障会議——危機管理・安保政策統合メカニズムの比較研究』（彩流社、2009年）、98～108ページ。臨時条項とは「反乱鎮定動員時期臨時条項」であり、国共内戦の勃発を受けた蒋介石が国家を共産党の反乱鎮圧に一切を動員する、いわば「内戦モード」に置く体制を取るため制定したのである。若林正文『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）、73～74ページ。

<sup>21</sup> 黄偉修、前掲書『李登輝政権の大陸政策決定過程（1996-2000年）』、51～52ページ。

<sup>22</sup> 黄偉修、前掲書『李登輝政権の大陸政策決定過程（1996-2000年）』。

<sup>23</sup> 黄偉修「台湾における政権交代と外交安全保障政策決定過程——大陸政策に関するNSCの役割を中心に」『国際政治』第177号（2014年10月）、26～41ページ。

総統が週に一度、国安会秘書長および関係閣僚などから構成される「兩岸グループ」、「国際グループ」を招集し、そこで大陸政策や外交政策の調整・協議を行うほか、省庁間の調整・協議を既存の官僚機構に委ねる体制を取った<sup>24</sup>。このように、国家安全保障政策の最高決定者である総統の政策への関与の度合いについては、一連の法改正を経ても解決されていないものの、総統にとって大陸政策決定過程の運営を安定させるためのメカニズム、さらには権力の源泉として、国安会は重要な役割を果たしてきたのである。

その一方で、これらの運営方式は公式な政治制度の機能不全を補うために、極端に総統のリーダーシップに依存するものである。したがって、制度的な問題を抜本的に見直さない限り、台湾の大陸政策決定過程の運営は、総統の個性や権限によってその方式が変更されるだけでなく、手続き次第で政策過程の不安定さが強まり、行政権の独断専行まで促しかねない。例えば、李登輝は政権内の調整を経ずに、兩岸の位置づけを明確にするため独断で「(台湾と大陸とは) 特殊な国と国の関係」の発言を行い、その結果、米国と大陸の反発を招くことになった<sup>25</sup>。陳水扁は諮問を経ないまま「(台湾と大陸とは) 一辺一国」の発言を行ったり、国安会の反対を無視して国民投票を実施したりしたほか、大陸政策に関する各党派との合意形成を促す国家統一委員会の運営終了(「終統」)を強行したため、米国からの信頼を失うことになった<sup>26</sup>。そして馬英九は政権運営の強引さから国民党の大陸政策に対する世論の不信を招くことに

---

<sup>24</sup> 黄偉修「台湾の馬英九政権における大陸政策決定過程の運営方式」松田康博、清水麗編著、前掲書『現代台湾の政治経済と中台関係』、84～108ページ。

<sup>25</sup> 黄偉修、前掲書『李登輝政権の大陸政策決定過程(1996-2000年)』、156～189ページ。

<sup>26</sup> 松田康博、前掲『「最良の関係」から『相互不信』へ』。

なり、2016年の政権交代につながったのである<sup>27</sup>。

### 三 蔡英文の取り組みからみた大陸政策決定過程の運営

蔡英文による大陸政策決定過程の運営については、その特徴が政権の人事体制と調整・協議体制に表れている。

#### 1 人事体制

まず、蔡政権の人事については二つの批判が寄せられている。一つは、蔡英文が高齢、国民党系、男性を意味する「老藍男（ラウ・ラム・ナン）」と呼ばれる、国民党系かつ比較的に年配の政治家、研究者、官僚を大臣に起用している点である<sup>28</sup>。もう一つは、国安会スタッフの国家安全保障に関する専門性が低いと見られている点である<sup>29</sup>。

表1は蔡政権の外交安保政策に携わる主要スタッフのリストであるが、確かに蔡英文は、林碧炤、李大維、張小月、傅棟成、曾厚仁、嚴徳発などのベテラン官僚、国民党籍あるいは元国民党政権の要人を外交安保政策のスタッフとして起用している。また、李徳財の専門は情報セキュリティであり、陳錦稷の専門は財政である。林峯正と林良蓉は弁護士出身であり、さらに林峯正、陳俊麟、姚人多は学生運動、社会運動の経験者であり、外交安保政策の専門家ではない。

---

<sup>27</sup> 黄偉修「台湾の馬英九政権における大陸政策決定過程の運営に関する一考察——海峡兩岸サービス貿易協定の締結を事例として」『東洋文化研究所紀要』第170冊（2016年12月）、54～86ページ；黄偉修「蔡英文政権の中台関係——政治・経済関係からの検証と展望」『東亜』第593号（2016年11月）、101～103ページ。

<sup>28</sup> 「新聞揆批 蔡：確實注重人選從政經驗」『自由時報』2016年4月28日。

<sup>29</sup> 蘇起「失衡的國安人事」『聯合報』2016年7月10日。

しかし、馬英九政権第二期で政務職へ登用された官僚（元官僚を含む）の大部分が政権交代によって政権から退いたため、台湾の官僚組織は経験不足と空洞化の問題に直面している<sup>30</sup>。そこで、李大維、傅棟成、馮世寬といった実務経験の豊富な元官僚には、国民党員が依然として多数を占める官僚組織を円滑に運営させ、若手の政務官、官僚を育成することが期待されている。また、兩岸関係の経緯を把握しているベテラン官僚や政治家には、大陸政策の安全弁として機能することも期待されている。この役割を重視した人事配置は張小月、陳明通に当てはまる。陸委会主任委員は大陸政策の所管大臣として国会で答弁することになっており、いわば蔡英文の大陸政策のスポークスマンとしての役割を果たすのである。ベテラン外交官である張小月は、蔡英文が陸委会主任委員を務めていた時期に外交部の報道官を務め、同氏が行政院副院長を務めていた時期に常務次長（事務次官に相当）を務めていた。学者の陳明通も、蔡英文の陸委会主任委員時代に特任副主任委員を務め、陳水扁政権末期には陸委会主任委員を務めていた。

次に、蔡政権の最も重要な方針の一つは、兩岸関係の「現状維持」を主張し、「中華民國憲政体制」に基づき兩岸関係を推進していくこととされているが、その他にも「移行期の正義の実現」（転型正義）といった国内の一連の構造改革も示されている。これらの改革は、かつて国民党が一党独裁体制の時代に築いた不公平な制度・メカニズムを根本的に見直そうとするものである。しかしそれは同時に、国共内戦で敗北して台湾へ逃れた国民党および中華民國政府の築いた体制の正当性を揺るがす恐れもあり、蔡英文はそのような内政改革が兩岸関係に与える影響を考慮しているものと考えられ

---

<sup>30</sup> 黄偉修、前掲「蔡英文政権の中台関係」、101～103ページ。

表1 蔡英文政権における外交安保政策決定過程の主要人事

ポスト	担当者と任期（年月）
総統府秘書長	林碧炤（2016.5～10）→劉建忻代理（2016.10～2017.5）→吳釗燮（2017.5～2018.2）→劉建忻代理（2018.2～4）→陳菊（2018.4～）
総統府副秘書長	劉建忻（2016.5～）、曾厚仁（2016.5～8）→姚人多（2016.8～2018.7）→空席→施克和（2019.4～）
国安会秘書長	吳釗燮（2016.5～2017.5）→嚴德發（2017.5～2018.2）→李大維（2018.2～）
国安会副秘書長	陳俊麟（2016.5～2019.2）→葉国興（2019.2～）、陳文政（2016.5～）、曾厚仁（2016.8～2017.3）→蔡明彦（2017.6～）
国安会諮詢委員	李德財（2016.5～）、傅棟成（2016.5～）、林峯正（2016.5～2017.9）、姚人多（2016.5～8）、林良蓉（2016.9～2018.2）、童振源（2016.10～2017.6）、嚴德發（2017.1～5）、陶儀芬（2017.9～2019?）、郭臨伍（2017.9～）、邱太三（2017.10～）、施俊吉（2019.2～）、陳俊麟（2019.2～）、林成蔚（2019.4～）
国家安全局長	楊国強（2015.7～2016.10）→彭勝竹（2016.10～）
行政院長	林全（2016.5～2017.9）→賴清德（2017.9～2019.1）→蘇貞昌（2019.1～）
陸委会主任委員	張小月（2016.5～2018.2）→林正義代理（2018.2～3）→陳明通（2018.3～）
陸委会特任副主任委員 <sup>31</sup>	林正義（2016.5～2018.4）
外交部長	李大維（2016.5～2018.2）→吳釗燮（2018.2～）
国防部長	馮世寬（2016.5～2018.2）→嚴德發（2018.2～）
参謀総長（大将）	嚴德發（2015.1～2016.11）→邱国正（2016.11～2017.4）→李喜明（2017.4～）
經濟部長	李世光（2016.5～2017.8）→沈榮津（2017.9～）
海基会理事長	陳徳新科技部常務次長代理（2016.5～9）→田弘茂（2016.5～2018.3）→張小月（2018.3～）
海基会秘書長	陳栄元同副秘書長代理（2016.5～9）→張天欽陸委会副主任委員兼務（2016.9～12）→柯承亨（2016.12～2018.3）→姚人多（2018.7～）

（注）太字：2019年4月時点での現職。

（出典）総統府公報および新聞記事より筆者作成。

<sup>31</sup> 陸委会組織法の改正により、2018年6月をもって大臣クラスの特任副主任委員は廃止された。

る。そのため、蔡英文は国内の改革を大陸政策の一環として捉え、国安会に学生運動、社会運動、法律の専門家を配置したと推測できるのである。また、安全保障という概念が多様化しており、経済、財政、サイバーセキュリティなどのリスクも国民の生活に直結することから、それらの政策に関する諮問スタッフを国安会に配置したと考えられる。

その一方で、国安会スタッフの人事については、体制が不十分と見られる点がいくつかある。例えば、これまでの政権と違い、情報・治安部門出身のスタッフは配置されていない。また、童振源が着任する2016年10月まで、国安会には中国政治の専門家が配置されていなかった。それから、総統府は財政、租税の専門家である陳錦稷・新境界文教基金会副執行長の諮詢委員に着任する人事案を2018年2月24日に発表した<sup>32</sup>が、陳は5月中旬に至っても私事で着任していなかったため、野党議員に批判された<sup>33</sup>。結局陳は私事で着任を取りやめたと報道された<sup>33</sup>、総統府はこれについての説明もしていない。さらに、蔡英文は対日関係を強化したいと発言しているが、葉国興、林成蔚が着任するまで、次長クラスまで含めて日本語のできるスタッフは配置されていなかった。

## 2 調整・協議体制

李登輝、陳水扁、馬英九は自らの大陸政策決定過程の運営方式を構築してきたが、それらに共通する最も重要な課題は、総統がどの

---

<sup>32</sup> 「財政委員會會議」『立法院公報』第107卷第63期（2018年6月）、頁146～147。

<sup>33</sup> 「国安會不斷『變陣形』，關鍵在小英」『新新聞』第1669期、2019年2月27日、頁45。

ように国会会を通じて、総統府と行政院・各省庁の間で調整と協議を行いながら円滑に政策を実施することができるかという点であった。

陳政権における外交安保政策の総合調整・諮問体制は4年間にわたり徐々に軌道修正がなされ、2004年頃によりやく確立された。その構築プロセスと運営に携わったのは、蔡英文（陸委会主任委員）、呉釗燮（総統府副秘書長、陸委会主任委員、駐米代表〔台湾の駐米大使に相当〕）、現在対日政策の窓口機関である台湾日本関係協会（元亜東関係協会）会長を務めている邱義仁（行政院秘書長、国会副秘書長、同秘書長、総統府秘書長、行政院副委員長）、陳明通（陸委会副主任委員、同主任委員）、張小月（外交部報道官、同常務次長）、林正義、陳文政、葉国興、林成蔚（いずれも国会諮問委員）などであった。この体制では陳水扁による大陸への「挑発的」な政策をめぐり、米国との間で善後策を取りまとめることができたため、うまく機能していたと言える<sup>34</sup>。現在の蔡政権は陳政権の体制に基づいていると考えられ、さらに蔡英文は頻繁に会議を開くとも報道されており、秘書長に委任するだけでなく自らもイニシアチブを取り、外交安保政策決定過程を運営していると考えられる<sup>35</sup>。

### 3 事例研究：2018年の台湾旅行法と米中貿易戦争をめぐる米中台関係 ここで、米中間の伝統的な外交安保政策の問題である、2018年

---

<sup>34</sup> 黄偉修、前掲「台湾における政権交代と外交安全保障政策決定過程」、「台湾の馬英九政権における大陸政策決定過程の運営に関する一考察」。

<sup>35</sup> 例えば「蔡英文領導下的過勞總統府！」『新新聞』第1537期、2016年8月18日、頁18～26。

の蔡政権による台湾旅行法および米中貿易戦争をめぐる対応について分析を行いたい。

### (1) 台湾旅行法をめぐる対応

蔡政権は冒頭で述べたように大陸から圧力を加えられているものの、大陸に対する挑発は控えている。一方、米国は2018年に台湾との関係強化に乗り出すようになった。その最も重要な例は、米国と台湾における高級官僚の相互訪問を促進する「台湾旅行法（H. R. 535）」の成立である<sup>36</sup>。米中国交正常化（米台断交）の1979年以来、台湾の総統、副総統、行政院長、外交部長、国防部長は、米国防務省による不文律の制限によりワシントン D. C. へ訪問することができず、また米国も国防および外交担当閣僚の台湾派遣を避けていた。米国政府への法的拘束力がないとはいえ、「台湾旅行法」の成立によって、蔡英文のワシントン D. C. への訪問、さらにはトランプ（Donald Trump）大統領の訪台も可能になったのである。

蔡英文は、今後の米台関係について「期待する」、また米国に「感謝する」と発表しているが、派手なアピールや宣伝は控えている。呉釗燮・外交部長は国会で、同法は在米台湾人（台僑）が推進したものであり、政府の政策ではなく、政府はその推進にも関わっていないと説明した。邱義仁は、トランプ政権の対中政策を見極めなくてはならないと述べるにとどまっている。さらに、ボルトン（John Bolton）米国国家安全保障問題担当大統領補佐官が、2018

---

<sup>36</sup> “President Donald J. Trump Signs H. R. 294, H. R. 452, H. R. 535, H. R. 3656, and S. 831 into Law,” The White House, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-signs-h-r-294-h-r-452-h-r-535-h-r-3656-s-831-law/>.

年6月12日の米国在台湾協会台北事務所の新庁舎落成式に出席する可能性がある」と報道された際にも、蔡政権は張天欽・陸委会副主任委員のインタビュー談話などを通じて、兩岸関係への配慮からボルトン氏の訪台を要請するつもりはないという見解を示した。結局、落成式には文化・教育担当のロイス (Marie Royce) 国務次官補が出席したが、それは蔡政権が大陸への刺激を避けるため米国と調整した結果であるとも報道されている<sup>37</sup>。

## (2) 米中貿易戦争をめぐる対応

2018年4月、米国商務省は中興通迅 (ZTE Corporation、ZTE) がイランと北朝鮮に対する禁輸措置に違反したとして、同社が米国企業からスマートフォンや通信機器向けの部品を調達することを禁じる制裁を発表した<sup>38</sup>。米国連邦議会もファーウェイ (Huawei)、ZTE、レノボがビジネスにおけるスパイ活動を支持していると指摘し<sup>39</sup>、米国政府も企業、政府機関に対してファーウェイやZTEなどから製品を調達することを禁止した<sup>40</sup>。

---

<sup>37</sup> これについては、黄偉修「『台湾旅行法』の成立をめぐる台湾政治——今後の中台関係を展望する」『東亜』第614号 (2018年8月)、30～38ページ、を参照。

<sup>38</sup> “Secretary Ross Announces Activation of ZTE Denial Order in Response to Repeated False Statements to the U.S. Government,” The United States Department of Commerce, <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2018/04/secretary-ross-announces-activation-zte-denial-order-response-repeated>.

<sup>39</sup> “Supply Chain Vulnerabilities from China in U.S. Federal Information and Communications Technology,” The U.S.-China Economic and Security Review Commission, <https://www.uscc.gov/Research/supply-chain-vulnerabilities-china-us-federal-information-and-communications-technology>.

<sup>40</sup> “FCC Proposes to Protect National Security Through FCC Programs,” The Federal Communications Commission, <https://www.fcc.gov/document/fcc-proposes-protect-national-security-through-fcc-programs-0> ; “H. R. 5515

台湾において IT 産業は経済の軸であり、兩岸の経済関係の相互依存や中国の市場と労働力に対する依存の深まりによって、台湾は中国とのサプライチェーンを形成するようになり、アップル (Apple Inc.) をはじめとする米国企業にも部品を提供している。そのため、米中における通信業を中心とした知的財産をめぐる摩擦が激化すれば、多方面から影響を受けることが予想される。

しかし、蔡政権はそれに対して一貫した対応を行っているわけではない。台湾の企業とアナリストは貿易戦争に至る可能性は低いと想定していた<sup>41</sup>。経済部も米国の制裁によって ZTE を規制の対象とし、台湾業者に部品提供に関する申請書を求めたものの、実際に申請があれば許可するという対応を取った<sup>42</sup>。沈榮津・経済部長は米国によるファーウェイ、ZTE への制裁および米中貿易戦争の行方が台湾企業に及ぼす影響について、慎重に対応する、またその影響は短期的かつ限定的であるという発言を繰り返しているだけである<sup>43</sup>。

ところが、同年 10 月には、米国商務省が福建省晋華集成電路 (Fujian Jinhua Integrated Circuit Co., JHICC) に対し、米

---

- John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019," CONGRESS. GOV, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515/text#toc-H4350A53097BD46409287451A50C4F397>.

<sup>41</sup> 「美封殺中興通訊傷多大 台廠這樣看」『中央社』2018年4月20日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201804200336.aspx> ; 「中興通訊遭美封殺 台廠恐受害波及台股」『中央社』2018年4月25日、<https://www.cna.com.tw/news/afe/201804250154.aspx>。

<sup>42</sup> 「聯發科獲准向中興出貨 華爾街日報：給『續命丹』」『自由時報』2018年5月9日。

<sup>43</sup> 「美禁用中興及華為 經長：對台影響有限」『中央社』2018年8月16日、<https://www.cna.com.tw/news/afe/201808160170.aspx> ; 「華為事件恐衝擊供應鏈 經濟部：對台影響不大」『中央社』2018年12月7日、<https://www.cna.com.tw/news/afe/201812070096.aspx>。

国の半導体メーカーであるマイクロン・テクノロジー(Micron Technology, Inc.)の技術を盗用したとして、米国企業による輸出と技術移転を制限すると発表した<sup>44</sup>。さらに米国司法省は同件において、JHICC およびその提携企業であり、1.24% とはいえ台湾政府も出資している聯華電子(United Microelectronics Corporation, UMC)を刑事と民事の両方で起訴した<sup>45</sup>。前述したようなIT産業のサプライチェーン化によって、台湾企業が米中間の知的財産権をめぐる法律問題に巻き込まれる恐れがあるにもかかわらず、台湾政府は迅速な対応を取ることができなかったのである。

米国政府からファーウェイや ZTE 製の部品に安全保障上の懸念があると指摘された際にも、台湾にとって大陸が依然として軍事的脅威であるにもかかわらず、蔡政権の対応は不十分なものであった。台湾政府は政府機関や通信インフラの整備における大陸製の部品調達をすでに禁じていたが、ファーウェイと ZTE の部品が国内で流通、使用されていることがたびたび国会で問題視されてきた<sup>46</sup>。また、国安会に情報セキュリティを専門とする諮詢委員を配置したものの、經濟部をはじめ関連省庁における連携、情報収集・共有がうまく行われていない。例えば、ファーウェイ製の携帯電話

---

<sup>44</sup> “Addition of Fujian Jinhua Integrated Circuit Company, Ltd (Jinhua) to the Entity List,” The United States Department of Commerce, <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2018/10/addition-fujian-jinhua-integrated-circuit-company-ltd-jinhua-entity-list>.

<sup>45</sup> “PRC State-Owned Company, Taiwan Company, and Three Individuals Charged With Economic Espionage,” The United States Department of Justice, <https://www.justice.gov/opa/pr/prc-state-owned-company-taiwan-company-and-three-individuals-charged-economic-espionage>.

<sup>46</sup> 「交通委員會會議—102年10月17日(星期四)」『立法院公報』第102卷第59期(2013年11月5日)、頁432~500; 「外交及國防委員會會議」『立法院公報』第102卷第63期(2013年11月14日)、頁214~274。

を使用する政府官員の数、および電気ケーブルや基地局といった通信インフラにどの程度ファーウェイと ZTE の部品が使われているかどうかについて把握できていない。沈榮津は 2018 年 5 月 2 日に至って、これから省庁横断的に対応すると述べたのである<sup>47</sup>。国家安全局と陸委会もファーウェイの国内投資に関する情報を經濟部所管と認識しており、詳しく把握できていなかった<sup>48</sup>。米国の政治評論誌『ナショナル・インタレスト (The National Interest)』でさえ、台湾においてファーウェイの部品が大量に流通していることを指摘しているのである<sup>49</sup>。李大維は同年 12 月 12 日に、情報通信安全管理法（資通安全管理法）の施行（2019 年 1 月）により、交通運輸、エネルギー、情報通信科学、金融、政府機関、国家安全保障、医療衛生、民生用のインフラに中国製の部品を使用することが禁止されると説明しているが、前述のような台湾国内の状況からみれば、同法が実施されても政府はその実態を把握できるかどうか疑わしいと言えよう<sup>50</sup>。

## 四 結論

本稿の結論は以下の二点にまとめることができる。

第一は、伝統的な外交安保政策の問題に対して、蔡英文が取った

---

<sup>47</sup> 「経済委員会會議—107年5月2日(星期三)」『立法院公報』第107卷第53期(2018年6月1日)、頁393~395。

<sup>48</sup> 「外交及國防委員會會議—107年5月28日(星期三)」『立法院公報』第107卷第63期(2018年7月4日)、頁218~221。

<sup>49</sup> “Huawei: A Trojan Horse Inside Taiwan? : How much of a threat is the telecommunications giant to Taipei?,” *The National Interest*, <https://nationalinterest.org/blog/buzz/huawei-trojan-horse-inside-taiwan-38142>.

<sup>50</sup> 「司法及法制委員會會議」『立法院公報』第108卷第4期(2019年1月)、頁277~278。

体制は適切に対応できていたという点である。台湾旅行法をめぐる蔡政権の発言と対応は一貫しており、蔡英文を中心とする外交安保政策決定過程では、次官クラスに至るまで緊密な連携、調整が行われていたように見える。蔡英文の構築した国安会中心の伝統的な外交安保政策の運営体制が成功した例であると言えよう。

第二は、伝統的な外交安保政策以外の問題に対しては、蔡政権の対応は不十分であったという点である。米中貿易戦争はグローバルな問題であり、幅広く国際政治経済に影響を与えるため、経済政策として見れば確かに経済部所管ではあるものの、政府が総合的な調整・協議を行って対応すべき問題であった。とくに、情報セキュリティの専門家が国安会に配置されているにもかかわらず、経済部は迅速な対応を行うことができず対応も遅れ、経済部をはじめ関連省庁もそれに関わる安全保障上の情報を把握できていないことからみれば、台湾旅行法をめぐる対応とは対照的に、蔡政権では米中貿易戦争をめぐる政府全体の調整・協議がうまくいっていないと言える。

台湾の総統にとって最も重大な課題は、大陸政策の変更、推進というより、安定的に政策を決定する運営方式の構築であると指摘される<sup>51</sup>。そこで、蔡英文は伝統的な外交安保政策を決定するための運営体制の構築に成功したが、伝統的な外交安保政策以外の問題に対応するための体制構築に失敗したとまとめることができよう。

しかしながら、経済政策はまさに総統がどこまで関与できるか議論される政策分野であると言える。また、中華民国政府は大陸時期から技術官僚の経済政策への影響力が強い<sup>52</sup>。陳政権の林信義、

---

<sup>51</sup> 黄偉修、前掲「台湾における政権交代と外交安全保障政策決定過程」、38ページ。

<sup>52</sup> 中華民国の技術官僚と経済政策については、松田康博『台湾における一党独裁体

宗才怡、蔡政権の李世光を除き、1990年代から今日にかけて、ほとんどの経済部長は技術官僚出身である。そのため、国安会を通じた総統の政策への関与だけではなく、経済政策の専門的知識や技術官僚の影響力など、さまざまな要素が関係する問題であると言えよう。これについては稿を改めて検討を加えたいと思う。

他方、伝統的な外交安保政策については、例えば2019年1月2日に行われた「台湾同胞に告げる書」（1979年元日に大陸が台湾に平和統一を呼びかけた文書）の40周年記念式典に注目することができる。そこでは習近平国家主席が、九二コンセンサスにより海峡兩岸が「一つの中国」原則に基づき「一国二制度」の下で国家統一を図っていくと明言した。それに対して蔡英文は、当日の午後に記者会見を開き、北京当局の主張する九二コンセンサスというのは「一つの中国」、「一国二制度」であるとして、台湾は「一国二制度」を受け入れることができないと反論したのである。このように蔡英文が明確な対応を直ちに行うことができたのは、外交安保政策決定過程における調整、協議、諮問が迅速に行われたためであると見られており<sup>53</sup>、これは本稿の結論を補強する事例であると言える。ただし、蔡英文の反論により大陸が各方面からさらに圧力を強める可能性が高いため、蔡英文はより幅広い対応を求められることになる。したがって、伝統的な外交安保政策の分野にとどまらず、より総合的な調整と協議を行う体制を整備していかななくてはならないであろう。李政権から陳政権にかけて外交安保政策に参画していたベテランの政治家である葉国興、金融と産業経済学などを専門と

---

制の成立』（慶應義塾大学出版会、2006年）の第五章を参照。

<sup>53</sup> 例えば、「我去年12月早掌握習講話主張 火速反擊扳回一城」『上報』2019年1月11日、[https://www.upmedia.mg/news\\_info.php?SerialNo=55752](https://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=55752)。

する経済学者出身の施俊吉・元行政院副院長、日本政治・外交の専門家である林成蔚が国安会スタッフに着任した人事は、その整備が進んでいる裏付けとも言える。

いずれにせよ、これから正念場を迎える蔡英文がどのようにそれに対応するための体制を整備するかについて引き続き検証する必要があるし、今後の兩岸関係からも目を離してはならない。

(寄稿：2019年3月25日、採用：2019年5月10日)

# 台灣蔡英文政權的外交安保決策過程： 以 2018 年的美中台關係為例

黃偉修

(東京大學東洋文化研究所助理教授)

## 【摘要】

本文以 2018 年的美中台關係為例，旨在探討台灣蔡英文政權下以中國大陸政策為中心的外交安全保障決策過程之運作的特徵與問題點。從本文結論得知，就傳統外交安保政策問題而，蔡英文的決策機制對應得當；然而，對於涵蓋經濟政策的非傳統外交安全保障政策問題方面，蔡英文政權的對應則明顯不足。然而本文也指出，經濟政策的問題不僅僅涉及總統透過國家安全會議之決策參與的層面，而是與經濟政策專門知識及技術官僚的影響力等各種要素相關。由於中國大陸在未來很有可能從各方面施加壓力，所以不僅在傳統外交政策領域，蔡英文必須更全面的進行決策過程之中相關的協調與整合機制的調整，以因應相關的問題。

關鍵字：蔡英文、兩岸關係、政策過程、台灣政治

# The Decision-Making Process of Foreign and Security Policies under the Tsai Ing-wen Administration in Taiwan: A Case Study on the U.S.-China-Taiwan Relations in 2018

*Wei-Hsiu Huang*

Assistant Professor, Institute for Advanced Studies on Asia,  
The University of Tokyo

## 【Abstract】

This paper analyzes how President Tsai Ing-wen manages her foreign-security decision making process by the case study of Sino-American relations in 2018. In this case study, the Tsai administration made the explicit and cohesive correspondence for the Taiwan Travel Act, which is the traditional security problem. But the mainland China policy and security policy sector do not have a good cooperative relationship with the economic sector in the administrations for the China–United States trade war in 2018. Additionally, the background of the problem is not only that the President’s power in the economic field at the Semi-presidentialism in Taiwan is limited, but also the technocrats in the R.O.C regime have the most influence at economic policy decision process. As a result, because Taiwan will be faced with pressures by China at every aspect starting from 2019, President Tsai should reconstruct the comprehensive decision-making regime soon in order to face these challenges.

**Keywords:** Tsai Ing-wen, Cross-Strait Relations, Decision-Making Process, Taiwan Politics

## 〈参考文献〉

黄偉修『李登輝政権の大陸政策決定過程（1996-2000年）——組織的決定と独断の相克』（大学教育出版、2012年2月）。

Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], *Ritouki seiken no tairiku seisaku kettei katei (1996-2000 nen)--soshiki teki kettei to dokudan no soukoku [Mainland Policy Decision-making Process of Lee Teng-hui Administration (1996~2000): Conflict between Coordinated Decision and Ipse Dixit]* (Daigaku kyouiku shuppan, February, 2012).

黄偉修「馬英九政権の大陸政策決定過程における中国国民党——国共プラットフォームを事例として」『東洋文化』第94号（2014年3月）、147～179ページ。

Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], “Baeikyuu seiken no tairiku seisaku kettei katei ni okeru chugoku kokumintou---kokkyo purattofwomu wo jirei to shite” [Kuomintang in the Mainland China Policy Making Process of Ma Ying-jeou’s Administration: A Case Study on KMT-CCP platform], *Toyo bunka [Oriental Culture]*, Issue 94 (March, 2014), pp. 147~179.

黄偉修「台湾における政権交代と外交安全保障政策決定過程——大陸政策に関するNSCの役割を中心に」『国際政治』第177号（2014年10月）、26～41ページ。

Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], “Taiwan ni okeru seiken koutai to gaiko anzen hoshou seisaku kettei katei---tairiku seisaku ni kansuru NSC no yakuwari wo chuushin ni” [Taiwan’s Regime Change and Diplomatic and Security Policy Making Process: Regarding to the Role of National Security Council in Mainland China Policy], *Kokusai seiji [International Politics]*, Issue 177 (October, 2014), pp. 26~41.

黄偉修「蔡英文政権の中台関係——政治・経済関係からの検証と展望」『東亜』第593号（2016年11月）、98～107ページ。

Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], “Saieibun seiken no chyutai kankei---seiji keizai kankei kara no kenshou to tenbou” [China-Taiwanese Relations in Tsai Ing-wen’s Administration: Verification and Prospects from Political and Economic Relations], *Toa [East Asia]*, Issue 593 (November, 2016), pp. 98~107.

黄偉修「台湾の馬英九政権における大陸政策決定過程の運営に関する一考察——海峡兩岸サービス貿易協定の締結を事例として」『東洋文化研究所紀要』第170冊（2016年12月）、54～86ページ。

Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], “Taiwan no Baeikyuu seiken ni okeru tairiku seisaku kettei katei no unei ni kansuru ichikousatsu---kaikyuu ryougan sabisu boeki kyoutei no teiketsu wo jirei to shite” [A Study on the Mainland China Policy Making Process Management in Ma Ying-Jeou Administration of Taiwan: The Case Study on the Establishment of Cross-Strait Services Trade Agreement], *Touyou bunka kenkyuujo kiyou [The Bulletin of Institute of Advanced Studies on Asia]*, Volume 170 (December, 2016), pp. 54~86.

黄偉修「台湾の馬英九政権における大陸政策決定過程の運営方式」松田康博、清水麗編著『現代台湾の政治経済と中台関係』（晃洋書房、2018年）、84～108ページ。

Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], “Taiwan no Baeikyuu seiken ni okeru tairiku seisaku kettei

katei no unei houshiki' [Mainland China Policy Making Process Management in Ma Ying-Jeou Administration of Taiwan], Yasuhiro Matsuda, and Urara Shimizu eds., *Gendai taiwan no seiji keizai to chutai kankei [Modern Taiwan's Politics, Economy, and China-Taiwanese Relations]* (Koyo shobou, 2018), pp. 84~108.

黄偉修「『台湾旅行法』の成立をめぐる台湾政治——今後の中台関係を展望する」『東亜』第614号（2018年8月）、30~38ページ。

Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], “‘Taiwan ryokouhou’ no seiritsu wo meguru taiwan seiji--kongo no chutai kankei wo tenbou suru” [The Influence of Enactment of “Taiwan Travel Act” on Taiwan’s Politics: The Prospect of Future China-Taiwanese Relations], *Toa [East Asia]*, Issue 614 (August, 2018), pp. 30~38.

台北駐日経済文化代表処、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/)。

Taipei chunichi keizai bunka daihyo sho [Taipei Economic and Cultural Representative Office in Japan].

松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（慶應義塾大学出版会、2006年）。

Matsuda, Yasuhiro, *Taiwan ni okeru ittou dokusai taisai no seiritsu [The formation of a one-party dictatorship in Taiwan]* (Keio University Press, 2006).

松田康博「台湾——国家安全会議」松田康博編著『NSC 国家安全保障会議——危機管理・安保政策統合メカニズムの比較研究』（彩流社、2009年）、97~133ページ。

Matsuda, Yasuhiro, “Taiwan---kokka anzen kaigi” [Taiwan: National Security Council], Yasuhiro Matsuda ed., *NSC kokka anzen hoshou kaigi---kiki kanri anpo seisaku tougou mekanizumu no hikaku kenkyuu [Comparative study of crisis management and security policy integration mechanism]* (Sairyusha, 2009), pp. 97~133.

松田康博「『最良の関係』から『相互不信』へ——米台関係の激変」若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の八年』（アジア経済研究所、2010年）、267~301ページ。

Matsuda, Yasuhiro, “‘Sairyouno kankei’ kara ‘sougou fushin’ he---beitai kankei no gekihen” [From “Best Relations” to “Mutual Distrust”: Dramatic Change in the U.S.-Taiwanese Relations], Masahiro Wakabayashi ed., *Posuto minshukaki no taiwan seiji---Chinsuihen seiken no hachinen [Taiwan’s Politics in the post-Democratic Period: Eight Years in Chen Shui-bian’s Administration]* (Ajia keizai kenkyuusho [JETRO], 2010), pp. 267~301.

松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?—」『問題と研究』第46巻1号（2017年1.2.3月）、183~228ページ。

Matsuda, Yasuhiro, “Saieibun seiken no tanjou to chutai kankei no tenkan--- ‘ushinawareta kikai’ ka, ‘shin joutai no hajimari’ ka?---” [Tsai Ing-wen’s Election and the Transformation of Cross-Strait Relations: “A Lost Opportunity” or “The Dawn of a New Normal”?], *Mondai to kenkyuu [Issues and Studies]*, Vol. 46, No. 1 (January, February, and March, 2017), pp. 183~228.

- 松田康博「台湾にとっての米中関係——構造変化から蔡英文政権期を展望する」『米中関係と米中をめぐる関係—国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係—』（公益財団法人日本国際問題研究所、2017年3月）、197～207ページ。
- Matsuda, Yasuhiro, “Taiwan ni totte no beichuu kankei---kouzou henka kara Saieibun seikenki wo tenbo suru” [U.S.-Chinese Relations for Taiwan: From the Structural Change to the Prospect of Tsai Ing-wen’s Administration], *Beichuu kankei to beichu wo meguru kankei---kokusai chitsujo douyouki ni okeru beichuu no dousei to beichuu kankei---* [U.S.-Chinese Relations and Relationship over U.S. and China: Dynamics and Relations between U.S. and China in the International Order Disruptions] (The Japan Institute of International Affairs, March, 2017), pp. 197~207.
- 松本充豊「中台協定の政策決定分析——海峡兩岸經濟協力枠組み協定と海峡兩岸サービス貿易協定を中心に」松田康博、清水麗編著『現代台湾の政治經濟と中台関係』（晃洋書房、2018年3月）、109～140ページ。
- Matsumoto, Mitsutoyo, “Chutai kyoutei no seisaku kettei bunseki---kaikyou ryougan keizai kyoryoku wakugumi kyoutei to kaikyou ryougan sabisu boueki kyotei wo chuushin ni” [Analysis of Policy Making in the China-Taiwan Agreement: On the Cross-Strait Economic Cooperation Framework Agreement and the Cross-Strait Service Trade Agreement], Yasuhiro Matsuda, and Urara Shimizu eds., *Gendai taiwan no seiji keizai to chutai kankei* [Modern Taiwan’s Politics, Economy, and China-Taiwanese Relations] (Koyo shobou, March, 2018), pp. 109~140.
- 松本充豊「蔡英文總統の政權運営に関する一考察」『問題と研究』第45巻第3号、89～114ページ。
- Matsumoto, Mitsutoyo, “Saieibun soutou no seiken unei ni kansuru ichikousatsu” [A Study on the Operation of Tsai Ing-wen’s Administration], *Mondai to kenkyuu* [Issues and Studies], Vol. 45, No. 3, pp. 89~114.
- 若林正丈『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）。
- Wakabayashi, Masahiro, *Taiwan no seiji---Chuukaminkoku taiwanka no sengoshi* [Taiwanese Politics: The Post-War History of Transformation from the Republic of China to Taiwan] (Tokyo University Press, 2008).
- 「中興通訊遭美封殺 台廠恐受害波及台股」『中央社』2018年4月25日、<https://www.cna.com.tw/news/afe/201804250154.aspx>。
- “Zhongxing tungxun zao mei fongsha, taichang kong shouhai poji taigu” [ZTE was Blocked by the U.S., Taiwanese factories were damaged and affect Taiwanese Stocks], *Central News Agency*, April 25, 2018.
- 「外交及國防委員會會議」『立法院公報』第102卷第63期（2013年11月14日）、頁197～284。
- “Waijiao ji guofang weiyuanhui huiyi” [Meeting of Foreign and National Defense Committee], *Lifayuan gongbao* [Legislative Yuan Bulletin], Vol. 102, Issue 63 (November 14, 2013), pp. 197~284.

「外交及國防委員會會議—107 年 5 月 28 日（星期三）」『立法院公報』第 107 卷第 63 期（2018 年 7 月 4 日）、頁 181~250。

“Waijiao ji guofang weiyuanhui huiyi: 107 nian 5 yue 28 ri (xingqi san)” [Meeting of Foreign and National Defense Committee: May 28, 2018 (Wednesday)], *Lifayuan gongbao [Legislative Yuan Bulletin]*, Vol. 107, Issue 63 (July 4, 2018), pp. 181~250.

「司法及法制委員會會議」『立法院公報』第 108 卷第 4 期（2019 年 1 月）、頁 245~380。

“Sifa ji fazhi weiyuanhui huiyi” [Meeting of Judiciary and Organic Laws and Statutes Committee], *Lifayuan gongbao [Legislative Yuan Bulletin]*, Vol. 108, Issue 4 (January, 2019), pp. 245~380.

「交通委員會會議—102 年 10 月 17 日（星期四）」『立法院公報』第 102 卷第 59 期（2013 年 11 月 5 日）、頁 432~500。

“Jiaotong weiyuanhui huiyi: 102 nian 10 yue 17 ri (xingqi si)” [Meeting of Transportation Committee], *Lifayuan gongbao [Legislative Yuan Bulletin]*, Vol. 102, Issue 59 (November 5, 2013), pp. 432~500.

「我去年 12 月早掌握習講話主張 火速反擊扳回一城」『上報』2019 年 1 月 11 日、[https://www. upmedia. mg/news\\_info. php?SerialNo=55752](https://www.upmedia. mg/news_info. php?SerialNo=55752)。

“Wo qunian shier yue zao zhangwo xi jianghua zhuzhang, huosu fanji banhui icheng” [We had learned Xi’s speech in Last December, A Speedy Counterattack has Pull Back a Bit], *Shangbao*, January 11, 2019.

「美封殺中興通訊傷多大 台廠這樣看」『中央社』2018 年 4 月 20 日、<https://www. cna. com. tw/news/firstnews/201804200336. aspx>。

“Mei fongsha zhongxing tongxun shang duoda, taichang zheyang kan” [How Much It Damages when U.S. Block ZTE, Taiwanese Factories Look It This Way], *Central News Agency*, April 20, 2018.

「美禁用中興及華為 經長：對台影響有限」『中央社』2018 年 8 月 16 日、<https://www. cna. com. tw/news/afe/201808160170. aspx>。

“Mei jinyong zhongxing ji huawei, jingzhang: duitai yingxiang youxian” [U.S. has baned ZTE and Huawei, Minister of Economy: It has limited effects on Taiwan], *Central News Agency*, August 16, 2018.

「財政委員會會議」『立法院公報』第 107 卷第 63 期（2018 年 6 月）、頁 139~186。

“Caizheng weiyuanhui huiyi” [Meeting of Finance Committee], *Lifayuan gongbao [Legislative Yuan Bulletin]*, Vol. 107, Issue 63 (June, 2018), pp. 139~186.

「國安會不斷『變陣形』，關鍵在小英」『新新聞』第 1669 期（2019 年 2 月 27 日）、頁 45。

“Guoanwei buduan ‘bian zhenxing,’ guanjian zai xiaoying,” [National Security Council Keeps ‘Changing Patterns,’ the Key is on Tsai Ing-wen], *The Journalist*, Issue 1669 (February 27, 2019), p. 45.

「國台弁回應選舉：歡迎參與兩岸城市交流」『旺報』2018 年 11 月 25 日。

“Guotaiban huiying xuanju: huanying canyu liangan chengshi jiaoliu” [Taiwan Affairs Office: Welcome to Participate in Cross-Strait Cities Interflows], *Wangbao*, November 25, 2018.

「莫健稱蔡英文為兩岸對話留門 北京卻無反應」『美國之音』2018年10月12日、<https://www.voacantonese.com/a/us-congress-ait-on-tsai-speech-20181012/4610755.html>。

“Mojian cheng cai yingwen wei liangan duihua liu men, Beijing que wu fanying” [Moriarty: Tsai Ing-wen has Kept Door Opened for Cross-Strait Dialogues, but Beijing has no Responses], *VOA*, October 12, 2018.

「華為事件恐衝擊供應鏈 經濟部：對台影響不大」『中央社』2018年12月7日、<https://www.cna.com.tw/news/afe/201812070096.aspx>。

“Huawei shijian kong chongji gongyinglian, jingjibu: duitai yingxiang buda” [Huawei Incident May Impact Supply Chain, Ministry of Economy: It does not Affect Taiwan Much], *Central News Agency*, December 7, 2018.

「新閣挨批 蔡：確實注重人選從政經驗」『自由時報』2016年4月28日。

“Xinge ai pi, Cai: qeshi zhuzhong renxuan congzheng jingyan” [The New Cabinet was Criticized, Tsai: it has been Put Emphasis on Political Experiences when choosing the Personnel], *Liberty Times*, April 28, 2016.

「經濟委員會會議—107年5月2日(星期三)」『立法院公報』第107卷第53期(2018年6月1日)、頁383~462。

“Jingji weiyuanhui huiyi: 107 nian 5 yue 2 ri (xingqi san)” [Meeting of Economics Committee: May 2, 2018 (Wednesday)], *Lifayuan gongbao [Legislative Yuan Bulletin]*, Vol. 107, Issue 53 (June 1, 2018), pp. 383~462.

「蔡英文領導下的過勞總統府！」『新新聞』第1537期(2016年8月18日)、頁18~26。

“Cai yingwen lingdaoxia de guolao zongtongfu!” [The Overfatigue Presidential Office under Tsai Ing-wen’s Leadership], *The Journalist*, Issue 1537 (August 18, 2016), pp. 18~26.

「選後首次 陸機艦又繞台」『中國時報』2018年12月19日。

“Xuanhou shouci lu jijian you raotai” [The First Time after the Election, China’s Aircrafts and Warships Move Around Taiwan Again], *China Times*, December 19, 2018.

「聯發科獲准向中興出貨 華爾街日報：給『續命丹』」『自由時報』2018年5月9日。

“Lianfake huozhun xiang zhongxing chuhuo, huaerjie ribao: gei ‘xumingdan’ ” [MediaTek was Allowed to Provide Parts to ZTE, Wall Street Journal: Giving ‘Life-prolonging medicine’], *Liberty Times*, May 9, 2018.

中華民國總統府、<https://www.president.gov.tw/>。

Zhonghua minguo zongtongfu [Office of the President, Republic of China(Taiwan)].

立法院法律系統、<https://lis.ly.gov.tw/lglawc/lglawkm>。

Lifayuan falv xitong [Law System of Legislative Yuan].

沈有忠『台灣與後共國家半總統制的憲政運作』（台北：翰蘆出版社、2018年）。

- Shen, you-zhong, *Taiwan yu hougong guojia ban zongtongzhi de xianfa yunzuo* [Taiwan and Constitutional Operation in the Semi-Presidential System of Post-Communist Country] (Taipei: Hanlu chubanshe, 2018).
- 趙春山「中美戰略競爭下的兩岸關係」『歐亞研究』第 4 期（2018 年 7 月）、頁 1~10。
- Zhao, chun-shan, “Zhongmei zhanlue jingzheng xia de liangan guanxi” [The Cross-Strait Relations in the China-U.S. Strategic Competitions], *Ouya yanjiu* [Eura-Asia Study], Issue 4 (July, 2018), pp. 1~10.
- 蘇起『兩岸波濤二十年紀實』（台北：天下文化、2014 年）。
- Su, chi, *Liangnan potao ershinian jishi* [Fact Records on Cross-Strait Surge in Two Decades] (Taipei: Tianxia wenhua, 2014).
- 蘇起「失衡的國安人事」『聯合報』2016 年 7 月 10 日。
- Su, chi, “Shiheng de guoan renshi” [Imbalanced Personnel of National Security], *United Daily News*, July 10, 2016.
- 嚴安林「中美“貿易摩擦”對海峽兩岸關係的影響」『中國評論』（香港）、2018 年 12 月號號（2018 年 12 月）、頁 31~37。
- Yan, an-lin, “Zhongmei ‘maoyi moca’ dui haixia liangan guanxi de yingxiang” [China-U.S. “Trade Friction” and its Influence on Cross-Strait Relations], *Zhongguo pinglun* [China Review] (Hong Kong), December, 2018, pp. 31~37.
- “Addition of Fujian Jinhua Integrated Circuit Company, Ltd (Jinhua) to the Entity List,” The United States Department of Commerce, <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2018/10/addition-fujian-jinhua-integrated-circuit-company-ltd-jinhua-entity-list>.
- “FCC Proposes to Protect National Security Through FCC Programs,” The Federal Communications Commission, <https://www.fcc.gov/document/fcc-proposes-protect-national-security-through-fcc-programs-0>.
- “Huawei: A Trojan Horse Inside Taiwan? : How much of a threat is the telecommunications giant to Taipei?” *The National Interest*, <https://nationalinterest.org/blog/buzz/huawei-trojan-horse-inside-taiwan-38142>.
- “H.R.5515 - John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019,” CONGRESS.GOV, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/5515/text#toc-H4350A53097BD46409287451A50C4F397>.
- “PRC State-Owned Company, Taiwan Company, and Three Individuals Charged With Economic Espionage,” The United States Department of Justice, <https://www.justice.gov/opa/pr/prc-state-owned-company-taiwan-company-and-three-individuals-charged-economic-espionage>.
- “President Donald J. Trump Signs H.R. 294, H.R. 452, H.R. 535, H.R. 3656, and S. 831 into Law,” The White House, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-signs-h-r-294-h-r-452-h-r-535-h-r-3656-s-831-law/>.
- “Secretary Ross Announces Activation of ZTE Denial Order in Response to Repeated False Statements to the U.S. Government,” The United States Department of Commerce, <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2018/07/secretary-ross-announces-activation-of-zte-denial-order>.

[www.commerce.gov/news/press-releases/2018/04/secretary-ross-announces-activation-zte-denial-order-response-repeated](http://www.commerce.gov/news/press-releases/2018/04/secretary-ross-announces-activation-zte-denial-order-response-repeated).

“Supply Chain Vulnerabilities from China in U.S. Federal Information and Communications Technology,” The U.S.-China Economic and Security Review Commission, <https://www.uscc.gov/Research/supply-chain-vulnerabilities-china-us-federal-information-and-communications-technology>.

Lin, Jih-wen, “A Veto Player Theory of Policy Making in Semi-Presidential Regimes: The Case of Taiwan’s Ma Ying-jeou Presidency,” *Journal of East Asian Studies*, Vol. 11, No. 3 (2011), pp. 407-435.

Romberg, Alan D., “Cross-Strait Relations: Skepticism Abounds,” *China Leadership Monitor*, Fall 2017 Issue 54 (2017), <https://www.hoover.org/research/cross-strait-relations-skepticism-abounds>.

Simon, Herbert A., *Administrative Behavior: A Study of Decision-making Processes in Administrative Organizations*, 4th ed., (New York: Free Press, 1997), pp.177-201.

Swine, Michael D., *Taiwan’s National Security, Defense Policy, and Weapons Procurement Processes*, (Santa Monica, CA: Rand Corp, 1999).

Swine, Michael D. and James C. Mulvenon, *Taiwan’s Foreign and Defense Policies* (Santa Monica, CA: Rand Corp, 2001).

